



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月15日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)牧田 渉 (TEL) (03)5410-3861
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	11,456	△0.1	468	△6.7	463	3.3	356	17.1
27年2月期	11,471	10.7	501	△28.0	449	△30.5	304	△10.2
(注) 包括利益	28年2月期 197百万円(△61.1%)		27年2月期 507百万円(44.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	27 67	27 63	10.2	5.4	4.1
27年2月期	23 84	23 70	9.6	5.4	4.4
(参考) 持分法投資損益	28年2月期 △3百万円		27年2月期 △22百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	8,440	3,565	42.2	276 41
27年2月期	8,789	3,426	38.7	266 39
(参考) 自己資本	28年2月期 3,564百万円		27年2月期 3,405百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	814	△153	△727	921
27年2月期	712	△94	△642	988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	63	21.0	1.9
28年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00	77	21.7	2.2
29年2月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		27.6	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△4.3	145	△56.0	125	△60.4	85	△69.2	6 60
通期	11,500	0.4	450	△3.9	400	△13.8	280	△21.4	21 75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 除外 2社（社名）株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー大阪

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	14,328,976株	27年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,434,962株	27年2月期	1,544,962株
③ 期中平均株式数	28年2月期	12,876,129株	27年2月期	12,760,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,924	7.4	374	11.5	374	26.0	221	△73.4
27年2月期	9,244	497.0	335	135.1	297	62.6	831	628.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期	17	18	17	15
27年2月期	65	16	64	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年2月期	7,955		3,271		41.1	253	72	
27年2月期	8,360		3,256		38.7	253	10	

(参考) 自己資本 28年2月期 3,271百万円 27年2月期 3,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(表示方法の変更)	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(重要な後発事象)	50
7. その他	51
(1) 制作、受注及び販売の状況	51
(2) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策を背景とした堅調な企業実績に支えられて緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費は依然足踏み状態が続くなど弱さが見られ、中国を始めとする新興国経済の鈍化や原油価格の下落など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、景気が足踏み状態の中、平成27年の国内総広告費は、6兆1,710億円、前年比100.3%（株式会社電通発表による）と、微増ですが4年連続で前年実績を上回りました。

このような環境のもと、当社は、当連結会計年度におきまして、積極的な機材投資を継続するとともにお得意先様等を招待し、プライベート展を開催する等将来の業績拡大に向けた動きを展開いたしました。

また、当社グループにおきましては、組織の効率化を図るため、連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を吸収合併存続会社、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪、株式会社ニビックを吸収合併消滅会社とする組織再編を実施するとともに、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）の商号を株式会社クレイに変更いたしました。

この結果、当社グループの業績は、イベント、展示会等が多く開催される秋季期間に多くの受注ができたこと等により第3四半期（平成27年3月～平成27年11月）までは堅調に推移していたものの、第4四半期（平成27年12月～平成28年2月）は売上を見込んでいた案件の計上が翌期以降にずれこんだことやイベントや展示会の開催が少ない冬季期間に売上が伸び悩む等課題を残す結果となり、当連結会計年度における売上高は11,456百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は468百万円（同6.7%減）となりました。また、経常利益は、固定資産受贈益が発生したこと等により、463百万円（同3.3%増）となり、当期純利益につきましては、期初に連結子会社の再編に伴い繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、連結子会社において繰延税金資産を計上したこと等により356百万円（同17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、大型案件の受注やイベント、展示会が多く開催される季節である秋季期間に多くの展示会等の受注ができたこと等により、第3四半期までの業績は堅調に推移し、売上は前年を上回ることができましたが、利益につきましては、案件が重なった際の外注費等のコストコントロールに課題を残す結果となり、前年を下回る結果となりました。TV CM（テレビコマーシャル）部門におきましては、経費コントロールの徹底を行うとともに新規案件の受注等もありましたが、一方では前年にあったレギュラー案件の失注や価格競争の影響を引き続き受けていることもあり、売上、利益ともに業績を伸ばすことはできませんでした。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,901百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は283百万円（同19.2%減）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた設備投資の効果等もあり、コンサート案件やイベント案件等の受注が堅調に推移し、利益面においては前期に比べ大幅に伸ばすことができましたが、イベント、展示会の開催が少ない冬季期間においては、売上が伸び悩む等課題も残す結果となりました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオの稼働率は引き続き堅調に推移しているものの、受注・価格競争激化の影響を受け、受注単価が厳しい状況にあることや、前年は消費税増税の駆け込み需要が大きかった部門でもあり、当連結会計年度におきましては、そのような要因もなかったことから、売上利益ともに前年の業績を上回るまでにはいたりませんでした。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,554百万円（同0.8%減）、営業利益は806百万円（同5.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、市場に回復傾向はみられているものの、物価上昇の加速に比した実質所得の伸び悩みや2017年4月の消費増税影響への懸念などから景気の先行きへの不安は継続しております。

景気動向と密接な関係にあり、当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続し、競争激化、価格値下げ圧力など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境が予測される中、次期におきましては、東京五輪に向けて首都圏のコンサートホール等が改修工事等のため閉鎖し、コンサート用の施設が不足する問題（2016年問題）の影響によりコンサート案件が不透明な状況にあり、次期業績には一定の影響があると予想しておりますが、一過性の問題でもあり、問題が解決した際には、更なる受注強化を目指してまいります。

同じく次期におきまして、増床の上、編集スタジオ増設の計画をしております。増床・増設関連の経費が増加し、その効果が業績に貢献するまでには一定の期間を要するものと予想しておりますが、中期的には当社グループの業績向上に寄与するものと想定しております。

また、2016年にはリオデジャネイロ五輪が開催され、開催後にはいよいよ2020年の東京五輪に向けた動きが本格化してくるものと予想されます。当社グループにおきましても、微力ながらも東京五輪に貢献できるよう、東京五輪関連のイベント案件等の受注を目指した活動を加速させる所存であります。

なお、業容の拡大とともに中長期的に継続して安定した利益確保ができる企業を目指し、人材・機材への投資を継続的に行っていくという当社グループの方針は継続してまいります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高は11,500百万円、営業利益は450百万円と予想しており、当連結会計年度において発生した固定資産受贈益は次期には発生しない見込みであり、経常利益は400百万円、同じく当連結会計年度におきましては連結子会社において繰延税金資産を計上いたしました次期におきましては通常の税金費用を見込んでいることから親会社株主に帰属する当期純利益は、280百万円を予想しております。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて348百万円減少し、8,440百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて176百万円減少し4,917百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少67百万円、受取手形の増加263百万円、売掛金の減少594百万円、たな卸資産の増加174百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて172百万円減少して3,523百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加84百万円、投資有価証券の減少242百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて487百万円減少し、4,875百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて331百万円減少して3,729百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少195百万円、未払消費税等の減少77百万円、未払法人税等の減少59百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて156百万円減少して1,145百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少135百万円、リース債務の増加58百万円、繰延税金負債の減少82百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、3,565百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加292百万円、その他有価証券評価差額金の減少153百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、当連結会計年度末には921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は814百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上472百万円、減価償却費の計上659百万円、売上債権の減少331百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加174百万円、仕入債務の減少195百万円、法人税等の支払額199百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は153百万円（同62.6%増）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出117百万円、出資金の払込による支出48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は727百万円（同13.2%増）となりました。

主な要因は、長短借入金返済額（純額）160百万円、リース債務の返済による支出521百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	34.2	37.6	37.6	38.7	42.2
時価ベースの自己資本比率	42.2	40.1	32.2	36.9	77.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	623.9	5.4	4.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.1	0.1	21.5	26.9	35.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施することを予定しております。また、次期の配当につきましては、年間配当6円（期末配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主要業務が、イベントや展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の案件は、その時点での売上拡大に寄与する反面以後の反動減を生み、当社グループの安定した経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務等の季節的変動が少ない案件の受注拡大にも力をいれております。

④ 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため当社グループでは、制作については技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制のもとに常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では、営業、企画、制作に対して横連携を密とする総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましては、個人の業績貢献に報いる体系と安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、役員及び従業員に対するインセンティブ手段としてストック・オプション制度や報奨金制度、また従業員には確定拠出年金制度の導入など、従業員の定着率の改善に努めております。

⑥ 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期とする可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社により構成されており、広告・映像関連の企画制作を主な事業としております。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および主な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する主な関係会社は、以下のとおりであります。

(株)レイ

●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)クレイ

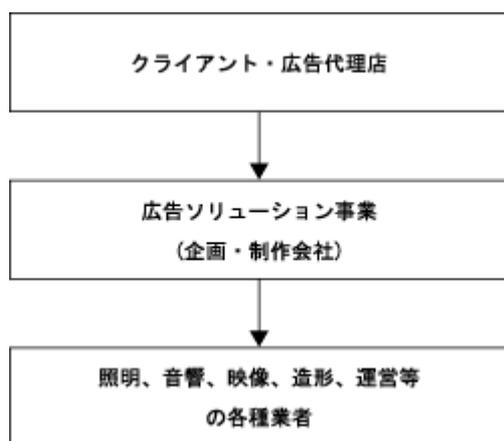
●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

<広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細やかなケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しております。

(株)レイ

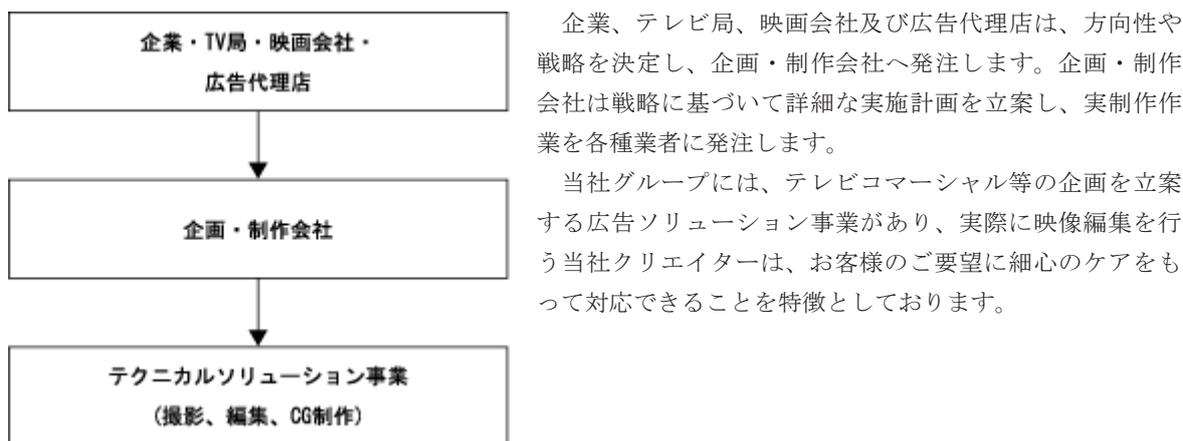
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

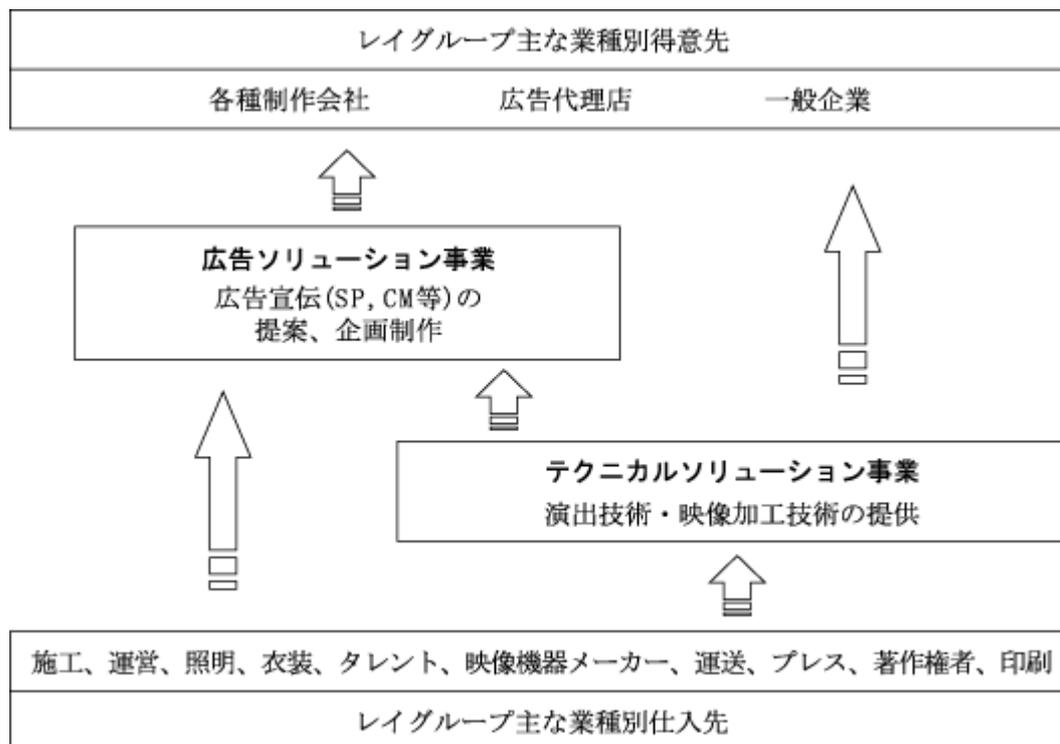
●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



事業系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そしてお客様と株主の皆様は観客と置き換えることができると考えております。

最先端のステージ（会社）で、アクター（社員）、演出家（経営者）全員がそれぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客（お客様と株主の皆様）から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想と

するところです。

当社グループはその理想の下、常に会社組織や投資機材の一層の拡充、最先端化と、全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、4事業に経営資源を集中し、収益の伴う安定的な成長を図るべく、その指標として売上高と売上高営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの戦略は、優れたデジタル映像演出技術および最先端のデジタル映像制作技術をもとに、それが活かせる市場機会の発見と俊敏な取り組みを行い、市場から得られたリターンを再び高度な目利きをもって最新技術に投資する。この不断のイノベーションが経営戦略です。

そのために必要不可欠な事項は、次の三点です。

- ① 日進月歩する新技術から、新たな独自価値を創造できる高度な技術力
- ② 急変する市場において、正しく価値を表現できる高度なプロデュース力
- ③ 魅力的な新技術、手法、アイデアを的確に捉える高度な目利きの能力

これら能力を常に高める様不断の努力を続け、観客であるお客様と株主の皆様へ、より大きな喜びと感動をご提供していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで先進的なデジタル技術と仕事のクオリティにおいて高い評価を得てきましたが、取り巻く広告宣伝業界ではメディアが多角化され大きくビジネスモデルが変化し始めており、お客様の多様なマーケティング課題に対し適切なソリューションを提供することがより強く求められております。こうした変化の中、業界にて確固たるポジションを維持し続ける様、一歩先を見据えた投資と更なる組織力の強化を実行し、変動に強い会社を目指します。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンパッケージサービスでお客様のご要望にお応えすることです。映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。これまで以上に競争力を備えたワンパッケージサービスの提供で、変化するお客様ニーズに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体とすべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,196	921,070
受取手形	※1 223,115	※1 486,169
売掛金	3,226,849	2,632,710
たな卸資産	※2 417,075	※2 591,843
繰延税金資産	126,327	153,436
前払費用	89,754	94,491
その他	37,604	48,804
貸倒引当金	△15,569	△11,418
流動資産合計	5,093,354	4,917,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 775,777	※4 795,222
減価償却累計額	△170,149	△206,080
建物及び構築物(純額)	605,627	589,141
機械装置及び運搬具	984,782	1,060,087
減価償却累計額	△770,661	△822,136
機械装置及び運搬具(純額)	214,120	237,950
工具、器具及び備品	278,867	280,913
減価償却累計額	△231,828	△242,067
工具、器具及び備品(純額)	47,038	38,846
土地	※4 1,109,883	※4 1,109,883
リース資産	1,682,823	2,021,956
減価償却累計額	△803,180	△1,056,512
リース資産(純額)	879,643	965,443
有形固定資産合計	2,856,314	2,941,265
無形固定資産		
ソフトウェア	65,609	47,194
のれん	21,971	16,478
その他	7,599	17,566
無形固定資産合計	95,180	81,238
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 479,327	※3 236,449
出資金	369	2,487
長期貸付金	8,168	5,018
破産更生債権等	29,425	29,351
長期前払費用	10,006	13,259
敷金及び保証金	201,707	198,218
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	101	71
その他	150	1,120
貸倒引当金	△34,444	△34,369
投資その他の資産合計	744,284	501,079
固定資産合計	3,695,779	3,523,583
資産合計	8,789,134	8,440,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,083	921,611
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 160,800	※4 135,400
リース債務	426,496	468,664
未払金	218,635	193,246
未払消費税等	129,838	52,473
未払費用	58,182	65,030
未払法人税等	149,024	89,315
預り金	15,535	34,848
賞与引当金	188,033	191,511
その他	96,970	77,316
流動負債合計	4,060,600	3,729,419
固定負債		
長期借入金	※4 657,900	※4 522,500
リース債務	510,520	568,796
繰延税金負債	91,443	8,571
その他	41,972	45,965
固定負債合計	1,301,837	1,145,833
負債合計	5,362,437	4,875,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	475,487	481,764
利益剰余金	2,509,653	2,802,041
自己株式	△265,641	△246,728
株主資本合計	3,190,643	3,508,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,646	37,408
為替換算調整勘定	24,205	18,407
その他の包括利益累計額合計	214,852	55,815
新株予約権	20,513	—
少数株主持分	687	1,400
純資産合計	3,426,696	3,565,437
負債純資産合計	8,789,134	8,440,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	11,471,319	11,456,368
売上原価	※1 8,123,834	※1 8,208,083
売上総利益	3,347,485	3,248,284
販売費及び一般管理費	※2 2,845,561	※2 2,780,014
営業利益	501,924	468,270
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	5,257	4,489
固定資産受贈益	—	26,011
貸倒引当金戻入額	—	4,224
その他	11,899	8,101
営業外収益合計	17,195	42,862
営業外費用		
支払利息	26,393	23,268
持分法による投資損失	22,664	3,925
出資金運用損	15,481	18,455
その他	5,551	1,488
営業外費用合計	70,091	47,137
経常利益	449,028	463,995
特別利益		
固定資産売却益	※3 305	※3 129
投資有価証券売却益	139,003	—
新株予約権戻入益	657	12,483
特別利益合計	139,965	12,612
特別損失		
持分変動損失	—	497
固定資産売却損	—	※4 3,052
固定資産除却損	※5 2,443	※5 331
減損損失	※6 2,480	—
厚生年金基金脱退損失	5,285	—
特別損失合計	10,209	3,881
税金等調整前当期純利益	578,784	472,726
法人税、住民税及び事業税	185,008	143,556
法人税等調整額	88,843	△27,328
法人税等合計	273,851	116,228
少数株主損益調整前当期純利益	304,932	356,498
少数株主利益	687	220
当期純利益	304,244	356,277

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,932	356,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,220	△153,237
持分法適用会社に対する持分相当額	13,987	△5,798
その他の包括利益合計	※1 202,208	※1 △159,036
包括利益	507,140	197,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,354	197,251
少数株主に係る包括利益	785	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	473,833	2,269,183	△270,627	2,943,532
当期変動額					
剰余金の配当			△63,775		△63,775
当期純利益			304,244		304,244
自己株式の処分		1,654		4,986	6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,654	240,469	4,986	247,110
当期末残高	471,143	475,487	2,509,653	△265,641	3,190,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,425	10,218	12,644	23,287	—	2,979,464
当期変動額						
剰余金の配当						△63,775
当期純利益						304,244
自己株式の処分						6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	188,220	13,987	202,208	△2,774	687	200,121
当期変動額合計	188,220	13,987	202,208	△2,774	687	447,232
当期末残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	475,487	2,509,653	△265,641	3,190,643
当期変動額					
剰余金の配当			△63,890		△63,890
当期純利益			356,277		356,277
自己株式の処分		6,276		18,913	25,190
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,276	292,387	18,913	317,577
当期末残高	471,143	481,764	2,802,041	△246,728	3,508,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696
当期変動額						
剰余金の配当						△63,890
当期純利益						356,277
自己株式の処分						25,190
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△153,237	△5,798	△159,036	△20,513	712	△178,836
当期変動額合計	△153,237	△5,798	△159,036	△20,513	712	138,740
当期末残高	37,408	18,407	55,815	—	1,400	3,565,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,784	472,726
減価償却費	584,921	659,459
減損損失	2,480	-
のれん償却額	5,492	5,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,855	△4,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	3,478
受取利息及び受取配当金	△5,296	△4,525
支払利息	26,393	23,268
出資金運用損益(△は益)	15,481	18,455
持分法による投資損益(△は益)	22,664	3,925
新株予約権戻入益	△657	△12,483
固定資産売却損益(△は益)	△305	2,922
固定資産除却損	2,443	331
固定資産受贈益	-	△26,011
厚生年金基金脱退損失	5,285	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△139,003	-
売上債権の増減額(△は増加)	△442,744	331,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,437	△174,767
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,658	△4,656
仕入債務の増減額(△は減少)	336,172	△195,472
その他の流動資産の増減額(△は増加)	49,513	△21,868
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,592	△56,709
その他	△7,722	6,959
小計	1,001,546	1,027,461
利息及び配当金の受取額	8,890	5,281
利息の支払額	△26,461	△23,087
保険解約返戻金の受取額	5,359	-
厚生年金基金脱退による支払額	△5,285	-
法人税等の支払額	△271,112	△199,785
法人税等の還付額	0	4,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,936	814,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,341	△117,210
有形固定資産の売却による収入	643	1,524
資産除去債務の履行による支出	△16,684	△7,615
ソフトウェアの取得による支出	△39,143	△12,680
投資有価証券の取得による支出	△2,401	△3,653
出資金の払込による支出	△24,938	△48,967
出資金の回収による収入	19,524	27,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	73,155	-
敷金及び保証金の差入による支出	△30,601	△7,742
敷金及び保証金の回収による収入	21,078	11,198
その他	142,110	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,599	△153,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,100,000	13,200,000
短期借入金の返済による支出	△14,000,000	△13,200,000
リース債務の返済による支出	△424,495	△521,061
長期借入金の返済による支出	△259,550	△160,800
ストックオプションの行使による収入	4,524	17,160
配当金の支払額	△63,103	△63,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,625	△727,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,288	△67,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,485	988,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 988,196	※1 921,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数2社

連結子会社の名称

(株)クレイ

(株)マックレイ

なお、(株)ティーシー・マックス、(株)ニッポンムービー大阪他2社は、(株)ニッポンムービー(現(株)クレイ)を
 存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海光泉会展有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し
 ております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により
 算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4~15年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ニ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」、「保険解約返戻金」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」1,809千円、「保険解約返戻金」5,359千円、「受取賃貸料」2,800千円、「その他」1,930千円は、「その他」11,899千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」140,993千円、「その他」1,116千円は、「その他」142,110千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	9,097千円	一千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	4,830千円	1,610千円
仕掛品	407,336千円	586,202千円
貯蔵品	4,908千円	4,030千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	113,341千円	103,617千円

※4 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	381,312千円	373,233千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,491,195千円	1,483,116千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	632,500千円	522,500千円
計	742,500千円	632,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	24,308千円	62,741千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当・賞与	1,254,485千円	1,291,496千円
賞与引当金繰入額	120,730千円	118,876千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	305千円	129千円
合計	305千円	129千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	—	3,052千円
合計	—	3,052千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	4千円	21千円
機械装置及び運搬具	2,104千円	310千円
工具、器具及び備品	333千円	0千円
合計	2,443千円	331千円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	除却予定資産	建物及び構築物	2,014千円
東京都港区	除却予定資産	建物及び構築物	466千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	420,831千円	△235,859千円
組替調整額	139,003千円	—
税効果調整前	281,828千円	△235,859千円
税効果額	93,607千円	△82,622千円
その他有価証券評価差額金	188,220千円	△153,237千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,987千円	△5,798千円
その他の包括利益合計	202,208千円	△159,036千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,573,962	—	29,000	1,544,962
合計	1,573,962	—	29,000	1,544,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少29,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	20,513
合計		—	—	—	—	—	20,513

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	利益剰余金	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,544,962	—	110,000	1,434,962
合計	1,544,962	—	110,000	1,434,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	利益剰余金	6	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	988,196千円	921,070千円
現金及び現金同等物	988,196千円	921,070千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	387,229千円	575,113千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	416,025千円	621,505千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備（機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で5年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	988,196	988,196	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※1)	223,115 △1,135		
	221,979	221,979	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(※1)	3,226,849 △14,312		
	3,212,536	3,212,536	—
(4) 投資有価証券 ① その他有価証券	347,487	347,487	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	8,168 △5,018		
	3,150	3,150	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	29,425 △29,425		
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金	201,707	194,754	△6,952
資産計	4,975,058	4,968,105	△6,952
(1) 買掛金	1,117,083	1,117,083	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 未払金	218,635	218,635	—
(4) 未払消費税等	129,838	129,838	—
(5) 未払費用	58,182	58,182	—
(6) 未払法人税等	149,024	149,024	—
(7) 預り金	15,535	15,535	—
(8) 長期借入金(※3)	818,700	837,363	18,663
(9) リース債務(※4)	937,017	936,479	△537
負債計	4,944,017	4,962,142	18,125

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	921,070	921,070	—
(2) 受取手形	486,169		
貸倒引当金(※1)	△1,989		
	484,180	484,180	—
(3) 売掛金	2,632,710		
貸倒引当金(※1)	△9,346		
	2,623,364	2,623,364	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	114,364	114,364	—
(5) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(※2)	△5,018		
	—	—	
(6) 破産更生債権等	29,351		
貸倒引当金(※2)	△29,351		
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金	198,218	197,334	△884
資産計	4,341,197	4,340,313	△884
(1) 買掛金	921,611	921,611	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 未払金	193,246	193,246	—
(4) 未払消費税等	52,473	52,473	—
(5) 未払費用	65,030	65,030	—
(6) 未払法人税等	89,315	89,315	—
(7) 預り金	34,848	34,848	—
(8) 長期借入金(※3)	657,900	677,685	19,785
(9) リース債務(※4)	1,037,461	1,040,810	3,349
負債計	4,551,887	4,575,022	23,135

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	18,498	18,468
関係会社株式	113,341	103,617
出資金	369	2,487

非上場株式、関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	988,196
受取手形	223,115
売掛金	3,226,849
合計	4,438,161

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	921,070
受取手形	486,169
売掛金	2,632,710
合計	4,039,950

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載していません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	160,800	355,400	302,500	—
リース債務	426,496	510,520	—	—
合計	587,296	865,920	302,500	—

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	135,400	330,000	192,500	—
リース債務	468,664	567,905	890	—
合計	604,064	897,905	193,390	—

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	341,320	55,524	285,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,167	6,576	△408
合計		347,487	62,101	285,386

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	62,804	8,803	54,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51,559	56,039	△4,480
合計		114,364	64,843	49,520

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,249	139,003	—
合計	141,249	139,003	—

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30	—	—
合計	30	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 確定拠出制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度に係る退職給付費用の額は前連結会計年度31,660千円、当連結会計年度30,745千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	657千円	12,483千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 399,000株
付与日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成23年6月1日～平成27年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	281,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	110,000
失効(株)	171,000
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
権利行使価格(円)	156
行使時平均株価(円)	234
付与日における公正な評価単価(円)	73

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	10,459千円	11,783千円
賞与引当金	67,499千円	63,823千円
仕掛品	28,753千円	16,592千円
繰越欠損金	12,566千円	47,791千円
その他	17,001千円	17,768千円
計	136,280千円	157,760千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	△14千円	△13千円
計	△14千円	△13千円
繰延税金資産(流動)の純額	136,265千円	157,746千円
評価性引当額	△9,937千円	△4,310千円
繰延税金資産(流動)合計	126,327千円	153,436千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却	730千円	1,951千円
貸倒引当金	15,610千円	14,259千円
少額固定資産	8,393千円	7,650千円
投資有価証券評価損	21,279千円	19,291千円
繰越欠損金	197,309千円	90,465千円
出資金評価損	8,451千円	7,833千円
資産除去債務	17,963千円	14,976千円
その他	6,195千円	2,763千円
計	275,933千円	159,191千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,442千円	△5,759千円
その他有価証券評価差額金	△94,739千円	△12,117千円
計	△101,182千円	△17,876千円
繰延税金資産(固定)の純額	174,751千円	141,314千円
評価性引当額	△266,093千円	△149,814千円
繰延税金資産(負債)(固定)合計	△91,342千円	△8,500千円
繰延税金資産合計	34,985千円	144,936千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.7	5.4
住民税均等割額	0.5	0.4
評価性引当額の増減	△1.7	△23.6
持分法による投資損失	1.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.4	2.2
子会社合併による影響額	2.5	—
繰越欠損金切捨額	—	3.5
その他	△0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.3%	24.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,309千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,547千円、その他有価証券評価差額金が1,237千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%及び32.3%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー(東京都港区)、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニピックは、株式会社ニッポンムービー(東京都港区)を存続会社として吸収合併することを平成27年2月6日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社ニッポンムービー(東京都港区)
事業の内容	広告宣伝の企画制作等

② 被結合企業

名称	株式会社ティーシー・マックス
事業の内容	TVCM等企画、制作
名称	株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)

事業の内容	株式の保有利用等
名称	株式会社ニッポンムービー大阪
事業の内容	広告宣伝の企画制作等
名称	株式会社ニビック
事業の内容	広告宣伝の企画制作等

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社クレイ

(5) その他取引の概要に関する事項

効率的な運営体制を構築し、より効率的かつ合理的な経営を行っていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,872,901	5,598,418	11,471,319	—	11,471,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,530	304,414	305,944	△305,944	—
計	5,874,431	5,902,832	11,777,264	△305,944	11,471,319
セグメント利益	350,681	763,957	1,114,639	△612,715	501,924
セグメント資産	3,304,534	2,377,066	5,681,601	3,107,532	8,789,134
その他の項目					
減価償却費(注) 3	11,728	551,980	563,709	22,510	586,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	35,622	549,647	585,270	72,321	657,591

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△612,715千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,107,532千円は、セグメント間取引消去△1,286,759千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,394,292千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,901,576	5,554,792	11,456,368	—	11,456,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	450,897	453,897	△453,897	—
計	5,904,576	6,005,689	11,910,266	△453,897	11,456,368
セグメント利益	283,524	806,959	1,090,483	△622,213	468,270
セグメント資産	3,137,071	2,501,728	5,638,800	2,801,889	8,440,690
その他の項目					
減価償却費(注) 3	11,573	602,755	614,329	46,948	661,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,049	704,335	706,385	40,348	746,733

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△622,213千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,801,889千円は、セグメント間取引消去△693,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,495,802千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	2,480	—	2,480	—	2,480

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	5,492	—	5,492	—	5,492
当期末残高	21,971	—	21,971	—	21,971

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	5,492	—	5,492	—	5,492
当期末残高	16,478	—	16,478	—	16,478

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	266円39銭	276円41銭
1株当たり当期純利益金額	23円84銭	27円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円70銭	27円63銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	304,244	356,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	304,244	356,277
普通株式の期中平均株式数(株)	12,760,153	12,876,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,908	19,324
(うち新株予約権)(株)	(78,908)	(19,324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,426,696	3,565,437
普通株式に係る純資産額(千円)	3,405,495	3,564,037
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,513	—
少数株主持分	687	1,400
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,544,962	1,434,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,784,014	12,894,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,468	572,221
受取手形	※1 167,004	※1 443,459
売掛金	1,892,351	1,722,382
関係会社売掛金	309,011	449,485
商品	4,830	1,610
仕掛品	320,669	454,698
貯蔵品	4,800	3,899
前渡金	6,212	5,947
前払費用	84,396	90,030
繰延税金資産	116,754	96,506
関係会社短期貸付金	382,000	—
未収入金	9,450	7,919
関係会社未収入金	36,363	2,198
その他	10,767	10,196
貸倒引当金	△18,433	△11,317
流動資産合計	4,126,648	3,849,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 747,011	※2 776,847
減価償却累計額	△151,454	△196,108
建物(純額)	595,557	580,738
構築物	12,622	12,622
減価償却累計額	△3,517	△4,983
構築物(純額)	9,104	7,638
機械及び装置	980,067	1,053,952
減価償却累計額	△766,221	△817,029
機械及び装置(純額)	213,846	236,923
車両運搬具	3,635	5,055
減価償却累計額	△3,374	△4,037
車両運搬具(純額)	260	1,017
工具、器具及び備品	269,520	274,659
減価償却累計額	△224,897	△236,806
工具、器具及び備品(純額)	44,622	37,853
土地	※2 1,109,883	※2 1,109,883
リース資産	1,682,823	2,021,956
減価償却累計額	△803,180	△1,056,512
リース資産(純額)	879,643	965,443
有形固定資産合計	2,852,918	2,939,498
無形固定資産		
ソフトウェア	63,127	45,470
ソフトウェア仮勘定	—	10,000
電話加入権	7,092	7,092
電信電話専用施設利用権	444	410
無形固定資産合計	70,663	62,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	317,834	93,433
関係会社株式	735,447	745,447
長期貸付金	8,168	5,018
保険積立金	49,473	49,473
破産更生債権等	29,043	29,351
長期前払費用	10,006	13,259
敷金及び保証金	193,927	198,218
その他	369	3,607
貸倒引当金	△34,061	△34,369
投資その他の資産合計	1,310,207	1,103,439
固定資産合計	4,233,789	4,105,910
資産合計	8,360,437	7,955,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,030	596,306
関係会社買掛金	35,647	139,637
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 160,800	※2 135,400
関係会社短期借入金	235,000	50,000
リース債務	426,496	468,664
未払金	179,639	178,238
未払消費税等	94,008	52,473
未払費用	51,519	60,782
未払法人税等	133,605	88,990
預り金	11,842	28,414
賞与引当金	162,546	172,687
その他	88,594	70,405
流動負債合計	3,807,731	3,542,001
固定負債		
長期借入金	※2 657,900	※2 522,500
リース債務	510,520	568,796
繰延税金負債	90,392	8,571
その他	37,719	41,798
固定負債合計	1,296,532	1,141,666
負債合計	5,104,263	4,683,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	2,681	8,958
資本剰余金合計	475,487	481,764
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	2,201,884	2,359,170
利益剰余金合計	2,367,184	2,524,470
自己株式	△265,641	△246,728
株主資本合計	3,048,174	3,230,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,485	40,830
評価・換算差額等合計	187,485	40,830
新株予約権	20,513	—
純資産合計	3,256,173	3,271,481
負債純資産合計	8,360,437	7,955,148

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,244,234	9,924,354
売上原価	6,582,442	7,167,668
売上総利益	2,661,792	2,756,685
販売費及び一般管理費	※1 2,326,156	※1 2,382,433
営業利益	335,635	374,252
営業外収益		
受取利息	3,440	913
受取配当金	2,647	2,539
固定資産受贈益	-	26,011
貸倒引当金戻入額	-	6,807
その他	4,627	7,713
営業外収益合計	10,716	43,986
営業外費用		
支払利息	27,526	23,420
出資金運用損	15,481	18,455
その他	5,722	1,397
営業外費用合計	48,730	43,272
経常利益	297,621	374,965
特別利益		
固定資産売却益	※2 304	※2 129
投資有価証券売却益	139,003	-
抱合せ株式消滅差益	610,203	-
新株予約権戻入益	657	12,483
特別利益合計	750,168	12,612
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 3,052
固定資産除却損	※4 2,143	※4 331
減損損失	2,014	-
特別損失合計	4,157	3,384
税引前当期純利益	1,043,632	384,193
法人税、住民税及び事業税	128,788	143,187
法人税等調整額	83,356	19,830
法人税等合計	212,144	163,017
当期純利益	831,487	221,176

製造原価明細書

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	392,909	5.9	167,661	2.3
II 労務費		872,159	13.1	941,355	12.9
III 外注費		3,889,604	58.4	4,534,566	62.1
IV 経費		1,504,040	22.6	1,659,911	22.7
当期総制作費用		6,658,714	100.0	7,303,494	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,971		320,669	
合併による仕掛品受入高		239,300		—	
合計		6,908,986		7,624,163	
期末仕掛品たな卸高		320,669		454,698	
当期制作原価		6,588,317		7,169,465	
期首商品たな卸高		—		4,830	
当期商品仕入高		5,930		—	
計		5,930		4,830	
期末商品たな卸高		4,830		1,610	
当期商品原価		1,100		3,220	
他勘定振替高	※2	6,975		5,017	
当期売上原価		6,582,442		7,167,668	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	541,304	613,885
旅費交通費	197,349	233,435
地代家賃	165,147	179,937
備品消耗品費	147,884	163,858
リース料	133,071	123,705

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	6,975	5,017
計	6,975	5,017

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	471,143	472,806	1,027	473,833
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			1,654	1,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,654	1,654
当期末残高	471,143	472,806	2,681	475,487

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,300	160,000	1,434,172	1,599,472	△270,627	2,273,821	
当期変動額							
剰余金の配当			△63,775	△63,775		△63,775	
当期純利益			831,487	831,487		831,487	
自己株式の処分					4,986	6,641	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	767,712	767,712	4,986	774,353	
当期末残高	5,300	160,000	2,201,884	2,367,184	△265,641	3,048,174	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,588	2,588	23,287	2,299,696
当期変動額				
剰余金の配当				△63,775
当期純利益				831,487
自己株式の処分				6,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,897	184,897	△2,774	182,123
当期変動額合計	184,897	184,897	△2,774	956,476
当期末残高	187,485	187,485	20,513	3,256,173

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	471,143	472,806	2,681	475,487
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			6,276	6,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,276	6,276
当期末残高	471,143	472,806	8,958	481,764

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	5,300	160,000	2,201,884	2,367,184	△265,641	3,048,174	
当期変動額							
剰余金の配当			△63,890	△63,890		△63,890	
当期純利益			221,176	221,176		221,176	
自己株式の処分					18,913	25,190	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	157,286	157,286	18,913	182,476	
当期末残高	5,300	160,000	2,359,170	2,524,470	△246,728	3,230,650	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	187,485	187,485	20,513	3,256,173
当期変動額				
剰余金の配当				△63,890
当期純利益				221,176
自己株式の処分				25,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,655	△146,655	△20,513	△167,168
当期変動額合計	△146,655	△146,655	△20,513	15,307
当期末残高	40,830	40,830	—	3,271,481

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度1,650千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取賃貸料」に表示していた2,800千円を「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	8,719千円	—

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	381,312千円	373,233千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,491,195千円	1,483,116千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	632,500千円	522,500千円
計	742,500千円	632,500千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当	888,940千円	996,993千円
賞与引当金繰入額	95,244千円	100,052千円
減価償却費	39,809千円	43,650千円

おおよその割合

販売費	8.0%	8.9%
一般管理費	92.0%	91.1%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械及び装置	304千円	129千円
計	304千円	129千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械及び装置	—	3,052千円
計	—	3,052千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	2,104千円	21千円
機械及び装置	—	310千円
工具、器具及び備品	38千円	0千円
計	2,143千円	331千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
子会社株式	615,447	625,447
関連会社株式	120,000	120,000
計	735,447	745,447

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	6,940千円	11,783千円
賞与引当金	57,866千円	57,159千円
未払法定福利費	7,473千円	7,551千円
仕掛品	32,251千円	18,383千円
繰越欠損金	12,566千円	一千円
その他	4,420千円	5,951千円
計	121,519千円	100,830千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	△14千円	△13千円
計	△14千円	△13千円
繰延税金資産(流動)の純額	121,504千円	100,816千円
評価性引当額	△4,750千円	△4,310千円
繰延税金資産(流動)合計	116,754千円	96,506千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	15,364千円	14,259千円
投資有価証券評価損	19,615千円	17,797千円
関係会社株式評価損	36,470千円	34,381千円
少額固定資産	8,329千円	7,526千円
資産除去債務	14,003千円	13,501千円
その他	7,827千円	6,441千円
計	101,610千円	93,907千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,442千円	△5,759千円
その他有価証券評価差額金	△93,521千円	△12,117千円
計	△99,963千円	△17,876千円
繰延税金資産(固定)の純額	1,646千円	76,030千円
評価性引当額	△92,039千円	△84,601千円
繰延税金負債(固定)合計	△90,392千円	△8,571千円
繰延税金資産合計	26,361千円	87,935千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	4.4
評価性引当額の増減	△14.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0
抱合せ株式消滅差益	△22.2	—
子会社合併による影響額	16.6	—
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	42.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,413千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,651千円、その他有価証券評価差額金が1,237千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%及び32.3%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 制作、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,804,306	△6.1
テクニカルソリューション事業	4,258,002	0.8
合計	8,062,308	△2.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、総製造費用によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,726,539	△13.1	1,939,575	△8.3
テクニカルソリューション事業	5,714,823	4.6	798,910	25.0
合計	11,441,363	△5.1	2,738,485	△0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,901,576	0.5%
テクニカルソリューション事業	5,554,792	△0.8%
合計	11,456,368	△0.1%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年5月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 奥村 利幸

2. 退任予定監査役

監査役 徳川 必要互安